



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2016年9月23日設定）	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本中小型株式ファンド (ラップ向け)

第10期 運用報告書(全体版)

(決算日 2026年6月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け)』は、このたび、第10期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2022年6月20日)	18,658	0	△ 5.8	950.04	△ 3.5	97.0	—	468
7期(2023年6月20日)	22,916	0	22.8	1,201.87	26.5	96.9	—	563
8期(2024年6月20日)	27,016	0	17.9	1,423.36	18.4	96.9	—	1,017
9期(2025年6月20日)	29,185	0	8.0	1,548.03	8.8	96.7	—	1,111
10期(2026年6月22日)	44,157	0	51.3	2,439.75	57.6	97.1	—	1,371

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

(注4) ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)はRussell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura日本株インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権はNFRC及びRussell Investmentsに帰属します。なお、NFRC及びRussell Investmentsは、ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

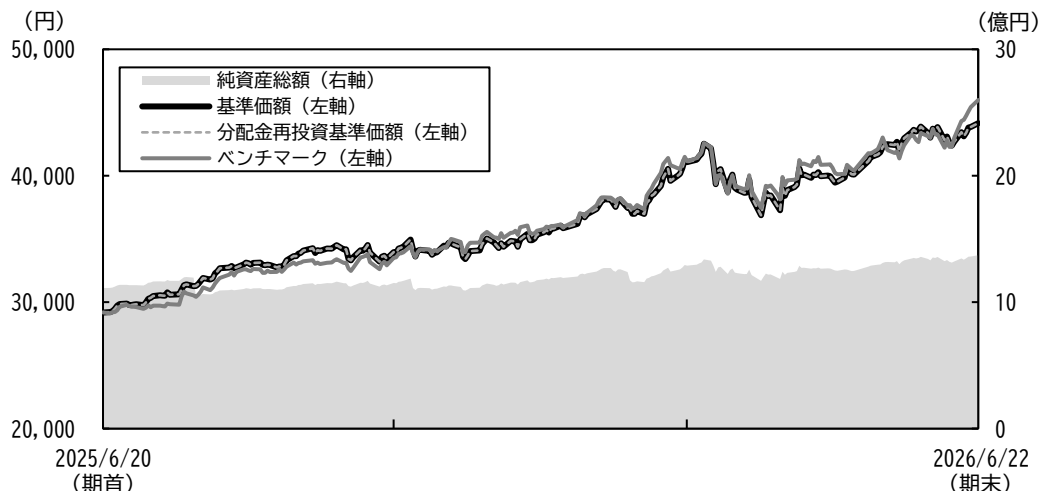
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 6月20日	29,185	—	1,548.03	—	96.7	—
6月末	29,887	2.4	1,579.83	2.1	97.1	—
7月末	31,685	8.6	1,635.67	5.7	97.0	—
8月末	32,930	12.8	1,717.56	11.0	96.5	—
9月末	34,168	17.1	1,756.73	13.5	96.5	—
10月末	34,133	17.0	1,812.61	17.1	96.8	—
11月末	35,032	20.0	1,886.07	21.8	97.2	—
12月末	35,851	22.8	1,906.10	23.1	96.8	—
2026年 1月末	37,201	27.5	1,998.53	29.1	97.6	—
2月末	42,526	45.7	2,258.27	45.9	97.8	—
3月末	37,267	27.7	2,022.48	30.6	96.8	—
4月末	40,114	37.4	2,149.18	38.8	97.1	—
5月末	43,886	50.4	2,300.95	48.6	95.6	—
(期 末)						
2026年 6月22日	44,157	51.3	2,439.75	57.6	97.1	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2025年6月21日～2026年6月22日)



第10期首 : 29,185 円

第10期末 : 44,157 円(既払分配金0円)

騰 落 率 : 51.3%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

※ ベンチマークは期首(2025年6月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の中小型株式に投資しております。

当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資しました結果、基準価額は期首に比べ51.3%(分配金再投資ベース)上昇しました。

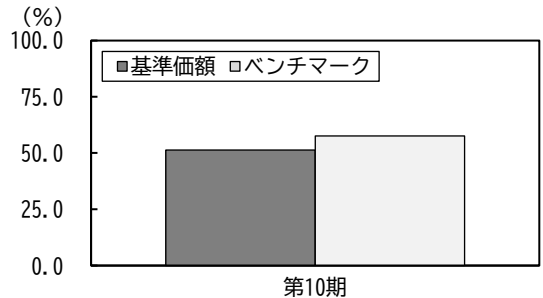
3) ベンチマークとの差異

当期、当ファンドの騰落率は51.3%となり、ベンチマークの騰落率である57.6%を下回りました。

ベンチマークとの比較において、業種効果はマイナスに、銘柄選択効果はプラスになりました。業種単位では医薬品、銀行業、海運業などがプラスに、サービス業、非鉄金属、電気機器などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(2025/6/21 ~ 2026/6/22)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、通期で上昇して終了しました。期を通じて、米国大手企業による旺盛なAI(人工知能)投資を背景に、半導体などの関連銘柄群が相場全体を牽引しました。中東紛争によるホルムズ海峡封鎖を背景に一時的にリスク回避の動きが強まる場面もありましたが、AI関連銘柄は力強い上昇を維持し、結果的に良好な地合いのもとで期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資します。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドでは、あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、西日本を中心にディスカウントストアを展開する大黒天物産、自動車用オイルシールで高いシェアを持つNOK、シャッターの最大手メーカーである三和ホールディングスなどに投資を行いました。

一方で、埼玉県地方銀行である武蔵野銀行、上下水処理や産業用プラントなどを手掛ける月島ホールディングス、大丸松坂屋百貨店などを運営するJ. フロント リテイリングなどの株式を全売却しました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、関東電化工業、ダイヘン、西日本フィナンシャルホールディングスなどです。

関東電化工業は、半導体製造用の特殊ガスなどを手掛けるメーカーです。当ファンドでは、半導体市場の成長に伴う特殊ガスの需要増加に期待して投資を行っています。当期においては、半導体メーカーの稼働率上昇に伴うガスの供給量増加・単価上昇期待の高まりなどで株価が上昇したものと考えます。

ダイヘンは、変圧器や半導体製造装置向け電源の大手です。当ファンドでは、半導体や電力インフラ向けの設備投資需要の増加に期待して投資を行っています。当期においては、半導体や蓄電システム関連の設備投資需要への期待感を背景に好調な業績推移となったことから株価が上昇したものと考えます。

西日本フィナンシャルホールディングスは、福岡を本拠とする西日本シティ銀行などを有する持株会社です。当ファンドでは、金利環境正常化を背景とした利益成長に対して株価が割安と判断し投資を行っています。当期においては、金利上昇に伴う業績改善や、将来の金利上昇期待の高まりなどで株価が上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、大黒天物産、ペプチドリーム、サイバーエージェントなどです。

大黒天物産は、西日本を中心にディスカウントストアを展開している企業です。当ファンドでは、同社の社長交代に伴い、過去抑制していたコスト上昇分の価格転嫁が進むことによる利益率の改善に期待して投資を行っています。当期においては、実質賃金の低下に伴う生活必需品全般の消費マインド低下の影響で、価格転嫁がさらに遅れ業績が悪化したことなどが嫌気され株価が下落したものと考えます。

ペプチドリームは、ペプチド創薬に強みを持つバイオベンチャー企業です。当ファンドでは、将来的な創薬開発による収益獲得機会に対して株価が割安と判断し投資を行っています。当期においては、開発や提携一時金の獲得の進捗が見られないことなどが嫌気され株価が下落したものと考えます。

サイバーエージェントは、ネット広告代理店、ゲーム、メディアなどを多角的に展開している企業です。当ファンドでは、自社IP(知的財産)の創出を中心とするビジネスモデルへの転換が進むことを期待して投資を行っています。当期においては、新作ゲームが前期比で小規模であった点や広告における顧客離れなどが懸念され株価が下落したものと考えます。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2025年6月20日)

	銘柄名	比率(%)
1	前田工織	4.10
2	西日本フィナンシャルホールディングス	3.02
3	五洋建設	2.93
4	サイバーエージェント	2.84
5	リログループ	2.51
6	日精エー・エス・ビー機械	2.50
7	武蔵野銀行	2.46
8	J. フロント リテイリング	2.31
9	月島ホールディングス	2.12
10	カナモト	2.06

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2026年6月22日)

	銘柄名	比率(%)
1	西日本フィナンシャルホールディングス	4.34
2	前田工織	3.27
3	ダイヘン	3.21
4	TOWA	3.14
5	日精エー・エス・ビー機械	2.84
6	大垣共立銀行	2.78
7	関東電化工業	2.66
8	AGC	2.52
9	NOK	2.49
10	ほくほくフィナンシャルグループ	2.44

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

< スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

AI・半導体関連株が主導する形で日本株式市場の上昇が続いていますが、相場の牽引役は一部銘柄に偏り、相場は二極化の様相を強めています。引き続き、変動率の高い相場展開が続くものと考えています。

中東情勢の緊張緩和に向けた協議の進展は喜ばしいニュースではあるものの、サプライチェーンの混乱に起因するコストアップは避けられないと考えています。しばらくの間、世界経済へのインフレ圧力と、国内消費への影響に留意する必要があると考えています。

当ファンドでは、企業の収益性に対する意識改革に引き続き注目しており、適時の価格改定による収益性改善が期待される企業への選別投資を行っていきたいと考えています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第10期 (2025年6月21日～ 2026年6月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	34,157

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2025年6月21日～2026年6月22日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	377円 (361)	1.041 % (0.997)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.011)	・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.033)	・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.066	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(24)	(0.066)	・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	20	0.055	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.008)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(17)	(0.047)	・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	421	1.162	
期中の平均基準価額は36,223円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

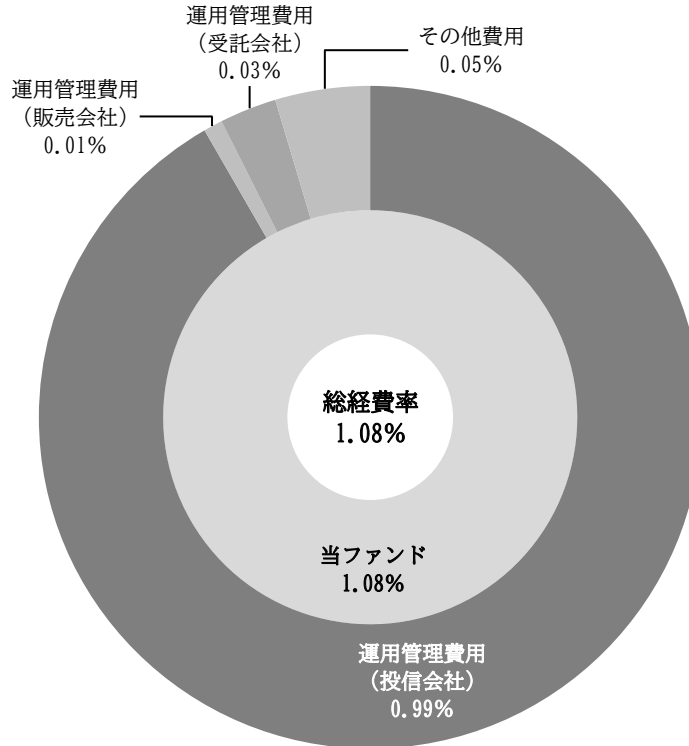
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2025年6月21日から2026年6月22日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千口 17,988	千円 179,663	千口 44,490	千円 427,498

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,226,429千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,836,661千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2025年6月21日から2026年6月22日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
大黒天物産	千株 76.6	千円 493,888	円 6,447	五洋建設	千株 438	千円 644,891	円 1,472
NOK	168.3	433,149	2,573	武蔵精密工業	115	625,666	5,440
三和ホールディングス	105.8	388,107	3,668	武蔵野銀行	118.4	578,881	4,889
ほくほくフィナンシャルグループ	72	375,164	5,210	月島ホールディングス	157.8	442,149	2,801
トランス・コスモス	96.1	347,582	3,616	CKD	66.4	422,419	6,361
JVCケンウッド	294	346,180	1,177	関東電化工業	196	371,206	1,893
ユナイテッドアローズ	140.1	343,028	2,448	J. フロント リテイリング	180.5	366,562	2,030
大垣共立銀行	76.7	331,422	4,321	Genky DrugStores	75.9	362,229	4,772
AGC	67.2	325,385	4,842	ダイセル	257.1	352,228	1,370
ロードスターキャピタル	91.4	301,858	3,302	クラフティア	50.9	348,510	6,846

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年6月21日から2026年6月22日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月21日から2026年6月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2025年6月21日から2026年6月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2026年6月22日現在)

親投資信託残高

項 目	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千口 137,671	千口 111,169	千円 1,370,070

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当該マザーファンドの当期末の受益権総口数は、1,631,557千口です。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2026年6月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千円 1,370,070	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,839	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,378,909	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,378,909,516 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,919,824
スパークス・日本中小型株・マザーファンド(評価額)	1,370,070,234
未 収 入 金	919,274
未 収 利 息	184
(B)負 債	7,833,615
未 払 解 約 金	919,274
未 払 信 託 報 酬	6,570,995
そ の 他 未 払 費 用	343,346
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	1,371,075,901
元 本	310,496,892
次 期 繰 越 損 益 金	1,060,579,009
(D)受 益 権 総 口 数	310,496,892 口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,157 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	380,881,488 円
期中追加設定元本額	49,941,403 円
期中一部解約元本額	120,325,999 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 10 期
費用控除後の配当等収益額	A	12,355円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	433,156,942円
収益調整金額	C	437,850,430円
分配準備積立金額	D	189,559,282円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	1,060,579,009円
当ファンドの期末残存口数	F	310,496,892口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	34,157.47円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	－円

■ 損益の状況

当期 (自2025年6月21日 至2026年6月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	12,355 円
受 取 利 息	12,355
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	446,254,447
売 買 益	503,151,583
売 買 損	△ 56,897,136
(C)信 託 報 酬 等	△ 13,097,505
(D)当期損益金(A+B+C)	433,169,297
(E)前 期 繰 越 損 益 金	189,559,282
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	437,850,430
(配 当 等 相 当 額)	(317,889,126)
(売 買 損 益 相 当 額)	(119,961,304)
(G)合 計 (D+E+F)	1,060,579,009
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,060,579,009
追 加 信 託 差 損 益 金	437,850,430
(配 当 等 相 当 額)	(317,889,126)
(売 買 損 益 相 当 額)	(119,961,304)
分 配 準 備 積 立 金	622,728,579
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

<変更適用日：2026年4月1日>

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2026年6月22日現在)

下記は、スパークス・日本中小型株・マザーファンド全体(1,631,557千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.5%)			
サカタのタネ	－	69.1	289,529
建設業(2.8%)			
五洋建設	521.8	83.8	146,817
福田組	－	24.3	189,540
ユアテック	－	89.2	217,291
クラブティア	50.9	－	－
食料品(2.4%)			
アリアケジャパン	37.4	34.7	172,459
やまみ	40.7	33.5	164,485
わらべや日洋ホールディングス	91.5	53.7	136,988
繊維製品(0.9%)			
グンゼ	68.2	－	－
オンワードホールディングス	271.7	240.8	173,376
化学(4.7%)			
日産化学	52.2	45.6	380,760
関東電化工業	333.1	137.1	534,004
東京応化工業	49.9	－	－
ダイセル	257.1	－	－
医薬品(0.6%)			
ペプチドリーム	117.8	117.8	114,996
ガラス・土石製品(2.6%)			
A G C	－	67.2	507,427
黒崎播磨	59.4	－	－

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチハ	62.5	－	－
金属製品(4.7%)			
RS Technologies	78.1	47.6	347,480
三和ホールディングス	－	105.8	388,815
ジーテクト	88.7	89.9	185,373
機械(12.6%)			
オーエスジー	91.1	107	399,859
N I T T O K U	77.4	－	－
やまびこ	71.2	71.2	276,968
ナブテスコ	87.6	52.3	298,476
日精エー・エス・ピー機械	68.1	61.1	571,285
T O W A	69.5	178.2	630,828
月島ホールディングス	157.8	－	－
CKD	48.3	34.5	282,210
電気機器(12.8%)			
ダイヘン	49.3	33.2	645,740
J V C ケンウッド	－	294	326,487
日東工業	48.5	56.7	263,088
アルバック	41.4	44.6	458,934
エレコム	93.7	115.9	201,897
日本光電工業	156.7	158.2	219,423
オプテックスグループ	104.4	90.2	383,801
輸送用機器(3.3%)			
武蔵精密工業	110.6	30.1	146,135

スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け)

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NOK	—	168.3	499,766
その他製品(5.8%)			
パラマウントベッドホールディングス	67.5	—	—
前田工繊	337.6	369.7	657,326
ローランド	—	37.1	162,127
美津濃	—	93.8	319,858
陸運業(3.7%)			
SBSホールディングス	78.2	65.7	284,809
ゼロ	—	12.1	43,197
山九	38.7	—	—
福山通運	50.5	65.2	386,636
情報・通信業(5.2%)			
三菱総合研究所	48.7	55.9	247,637
コムチュア	—	181.1	226,737
くふうカンパニーホールディングス	272.6	272.6	41,980
ラクスル	123.7	—	—
フューチャー	144.5	—	—
都築電気	64.3	84.3	334,671
シーイーシー	53.3	75.7	159,121
卸売業(2.1%)			
キャノンマーケティングジャパン	40.8	51.4	173,372
トラスコ中山	108.2	110.6	245,421
小売業(5.7%)			
大黒天物産	—	76.6	312,911
J. フロント リテイリング	180.5	—	—
トレジャー・ファクトリー	165.5	—	—
エターナルホスピタリティグループ	60.9	60.9	159,314
コスモス薬品	15.9	—	—
サイゼリヤ	41.7	29.7	154,143
ユナイテッドアローズ	—	140.1	343,525
薬王堂ホールディングス	27.5	88.9	146,862
Genky DrugStores	75.9	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業(9.8%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	219.7	208.9	873,202
武蔵野銀行	118.4	—	—
大垣共立銀行	—	76.7	559,143
ほくほくフィナンシャルグループ	—	72	490,608
不動産業(3.2%)			
ロードスターキャピタル	—	91.4	261,221
トーセイ	106.9	213.8	361,535
サービス業(15.6%)			
コシダカホールディングス	147	122.4	114,444
学情	111.7	—	—
カカクコム	—	109	360,245
アミューズ	58.1	33	60,654
イオンファンタジー	90	75.8	185,710
サイバーエージェント	285	253.3	332,962
チャーム・ケア・コーポレーション	—	67.3	89,037
L I T A L I C O	203.1	308.4	481,720
リログループ	229.9	182.1	325,867
I N F O R I C H	44.6	—	—
カナモト	104	79.2	425,304
トランス・コスモス	5.2	101.3	373,290
丹青社	194.9	218.7	292,620
合 計	株 数 ・ 金 額	7,371	6,820
銘 柄 数 < 比 率 >	65 銘柄	64 銘柄	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

スパークス・日本中小型株・マザーファンド

第 19 期

決算日 2025年11月20日

(計算期間：2024年11月21日～2025年11月20日)

「スパークス・日本中小型株・マザーファンド」は、2025年11月20日に第19期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2021年11月22日)	56,908	15.2	1,049.39	16.2	96.5	—	8,870
16期(2022年11月21日)	57,512	1.1	1,050.03	0.1	97.0	—	7,110
17期(2023年11月20日)	64,758	12.6	1,267.94	20.8	96.0	—	19,704
18期(2024年11月20日)	75,553	16.7	1,442.89	13.8	96.1	—	16,464
19期(2025年11月20日)	93,446	23.7	1,828.21	26.7	96.8	—	16,157

(注1) 当ファンドのベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

(注2) ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権は NFRC 及び Russell Investments に帰属します。なお、NFRC 及び Russell Investments は、ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

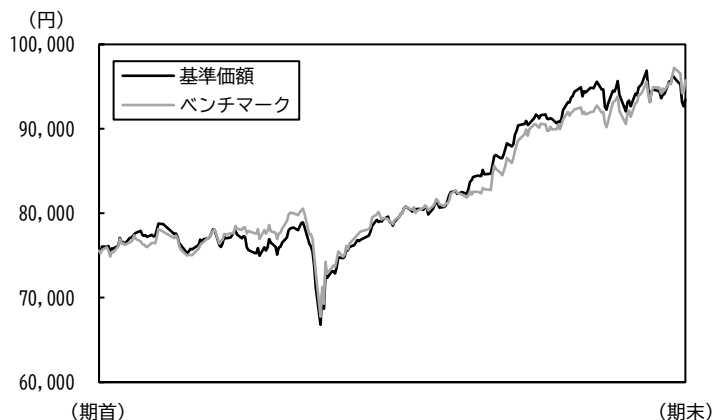
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024 年 11 月 20 日	75,553	—	1,442.89	—	96.1	—
11 月末	75,803	0.3	1,439.77	△ 0.2	96.4	—
12 月末	78,716	4.2	1,485.80	3.0	97.9	—
2025 年 1 月末	78,015	3.3	1,491.32	3.4	98.7	—
2 月末	74,965	△ 0.8	1,469.54	1.8	96.9	—
3 月末	76,397	1.1	1,480.16	2.6	95.3	—
4 月末	76,813	1.7	1,479.41	2.5	96.2	—
5 月末	80,773	6.9	1,542.50	6.9	95.9	—
6 月末	82,631	9.4	1,579.83	9.5	97.2	—
7 月末	87,643	16.0	1,635.67	13.4	97.0	—
8 月末	91,162	20.7	1,717.56	19.0	96.4	—
9 月末	94,674	25.3	1,756.73	21.8	96.5	—
10 月末	94,650	25.3	1,812.61	25.6	96.7	—
(期 末)						
2025 年 11 月 20 日	93,446	23.7	1,828.21	26.7	96.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は93,446円となり、第19期の騰落率は23.7%となりました。



※ ベンチマークは期首(2024年11月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資しました結果、基準価額は期首に比べ23.7%上昇しました。

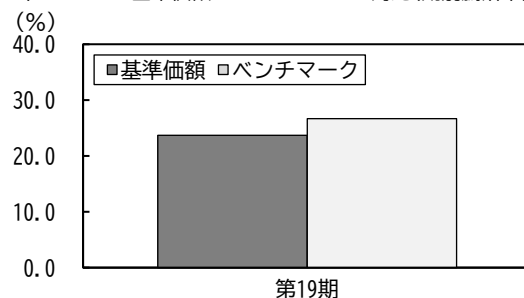
■ ベンチマークとの差異

当期の当マザーファンドの騰落率は23.7%となり、ベンチマークの騰落率の26.7%を下回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種効果がマイナス、銘柄選択効果がプラスとなりました。業種単位では精密機器、海運業、機械などがプラスに、非鉄金属、サービス業、金属製品などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(2024/11/21 ~ 2025/11/20)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、通期では上昇して終了しました。前半は、米国の関税政策を巡る先行き不透明感が重石となり、市場は横ばい圏での推移となりました。一方、後半は関税懸念の後退に加え、高市内閣発足による政策期待の高まりを背景に、市場は上昇基調を強めました。

■ ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドでは、あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、自動車電装化需要の恩恵を受けると思われるNOK、事業ポートフォリオ改革の進展に期待できるAGC、価格転嫁によって利益率の改善が期待できる大黒天物産などに投資を行いました。

一方で、水処理設備の更新需要や資本収益性の改善が期待された月島ホールディングス、インバウンド需要の回復やパルコ業態の成長が期待されたJ. フロント リテイリング、出店による成長や価格転嫁による利益率改善が期待されたコスモス薬品などの株式を売却しました。各銘柄とも、株価上昇により本源的価値との乖離が縮小したことが売却の理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、五洋建設、月島ホールディングス、西日本フィナンシャルホールディングスです。

五洋建設は、海上土木の最大手企業です。当ファンドでは、コロナ禍に受注し不採算化した案件の影響一巡による業績回復と、受注時採算改善によるその後の利益成長に期待し投資を行っています。当期においては、利益率の改善や受注の堅調な伸長が好感され株価は上昇しました。

月島ホールディングスは、上下水処理設備や産業用プラント・機器などを手掛ける会社です。当ファンドでは、水処理設備の更新需要増加に加え、資本収益性改善の取り組みに期待し投資を行いました。当期においては、堅調な更新需要に伴う利益成長や、株主還元の強化を受けて株価は上昇しました。

西日本フィナンシャルホールディングスは、福岡を本拠とする西日本シティ銀行を中心とした共同持株会社です。当ファンドでは、金利環境正常化に伴う利益成長に期待して投資を行っています。当期においては、金利上昇による収益性の改善や、金利先高観の強まりを背景に株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、INFOR ICH、日本光電工業、ペプチドリームなどです。

INFOR ICHは、スマホ用充電器のレンタルを手掛ける企業です。当ファンドでは、充電器スタンドの展開を続けることによって将来得られる利益に対して、現在の株価は割安であると考え投資を行っています。当期においては、ユーザー数の伸び悩みを受けて株価が下落しました。

日本光電工業は、生体情報モニターなどの医用電子機器メーカーです。当ファンドでは、医療品質の向上や医療従事者の生産性改善を背景に、同社機器群の世界的な浸透が進むと考え投資を行っています。当期においては、米国の関税に伴う業績悪化懸念によって株価が下落しました。

ペプチドリームは、ペプチド製薬ベンチャーの大手です。当ファンドでは、創薬開発の一時的な停滞によって株価が下落していた際に、同社の研究開発能力によって将来生み出される収益に対して株価が割安であると考え投資を行いました。当期においては、米国の薬価政策の変化によって製薬会社の研究開発投資が減退するとの懸念が生じたことで株価が下落しました。

■ 今後の運用方針

日本株は、前月まで相場を牽引してきたAI(人工知能)関連銘柄が競争激化懸念から当月は調整に転じるなど、変動率の高い状態が続いています。当ファンドにおいても、保守的な会社計画の発表や短期業績の停滞により大きく下落する銘柄があり、短期的なパフォーマンス悪化をもたらしています。しかし個別調査を経て実態業績は堅調であることが確認できており、追加投資の好機であると当ファンドでは考えています。今後もファンダメンタルズに基づいた投資を通じて、中長期的なリターンの創出に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年11月21日～2025年11月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	50円	0.060%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(50)	(0.060)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	50	0.060	

期中の平均基準価額は82,687円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2024年11月21日から2025年11月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	1,872 (34)	5,275,139 (－)	3,932 (－)	8,443,923 (－)

- (注1) 金額は受け渡し代金。
- (注2) 単位未満は切り捨て。
- (注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,719,062千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,557,363千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) ／ (b)	0.88

- (注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2024年11月21日から2025年11月20日まで)

株 式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NOK	134.9	333,594	2,472	月島ホールディングス	157.8	442,149	2,801
AGC	67.2	325,385	4,842	J. フロント リテイリング	209.7	428,566	2,043
大黒天物産	42.3	312,885	7,396	コスモス薬品	47	406,247	8,643
トランス・コスモス	85	303,119	3,566	NECネットエスアイ	122.1	404,301	3,311
美津濃	93.8	254,979	2,718	TREホールディングス	236.2	387,348	1,639
サカタのタネ	69.1	247,583	3,582	タダノ	312.5	357,713	1,144
山九	40.8	240,576	5,896	ダイセル	257.1	352,228	1,370
Genky DrugStores	71.3	229,410	3,217	クラブティア	50.9	348,510	6,846
都築電気	84.3	227,210	2,695	N I T T O K U	183.4	325,909	1,777
日東工業	64.9	214,294	3,301	トレジャー・ファクトリー	181.9	323,729	1,779

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月21日から2025年11月20日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2024年11月21日から2025年11月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2024年11月21日から2025年11月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2025年11月20日現在)

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.7%)			
サカタのタネ	—	69.1	271,217
建設業(4.1%)			
五洋建設	575	313.4	492,664
福田組	—	14.7	109,515
ユアテック	—	18.2	46,956
クラフティア	50.9	—	—
食料品(3.9%)			
アリアケジャパン	60	34.7	178,011
やまみ	—	40.7	168,091
わらべや日洋ホールディングス	87.1	79.6	260,292
繊維製品(1.0%)			
オンワードホールディングス	325.5	240.8	161,576
化学(4.6%)			
日産化学	52.2	45.6	232,833
関東電化工業	364.6	247.9	250,131
東京応化工業	74.4	39.3	236,193
ダイセル	257.1	—	—
住友ベークライト	71.6	—	—
ライオン	126.8	—	—
医薬品(1.2%)			
ペプチドリーム	117.8	117.8	193,250
ガラス・土石製品(3.2%)			
AGC	—	67.2	348,499
ニチハ	62.5	52.2	149,031
金属製品(2.3%)			
RS Technologies	78.1	53.1	196,470
ジーテクト	88.7	88.7	163,917
東プレ	115	—	—
機械(9.2%)			
オーエスジー	—	107	238,235
NITTOKU	183.4	—	—
やまびこ	40.3	71.2	183,696
ナプテスコ	87.6	74.7	244,418
日精エー・エス・ビー機械	68.1	61.1	382,486
TOWA	27.3	89.1	224,442
月島ホールディングス	157.8	—	—
タダノ	312.5	—	—
CKD	—	66.1	170,405

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器(9.8%)			
ダイヘン	49.3	41.2	359,264
日東工業	—	64.9	243,699
アルバック	25	41.4	276,510
エレコム	56.3	93.7	166,786
日本光電工業	172.4	156.7	236,852
オプテックスグループ	56.3	104.4	254,736
輸送用機器(3.8%)			
武蔵精密工業	142.5	88	240,328
NOK	—	134.9	348,311
その他製品(5.9%)			
パラマウントベッドホールディングス	67.5	—	—
前田工織	355.2	337.6	658,320
美津濃	—	93.8	261,795
陸運業(4.8%)			
SBSホールディングス	78.2	69.9	247,446
京阪ホールディングス	79.1	—	—
山九	—	29	245,862
福山通運	50.5	65.2	257,540
情報・通信業(6.4%)			
NECネットエスアイ	122.1	—	—
三菱総合研究所	47	48.7	239,117
マクロミル	212.6	—	—
くふうカンパニーホールディングス	272.6	272.6	47,977
ラクスル	123.7	141.1	155,492
フューチャー	158	90.8	183,688
都築電気	—	84.3	265,545
シーイーシー	53.3	53.3	116,620
卸売業(3.1%)			
シークス	37.7	—	—
キャンノンマーケティングジャパン	40.8	35.6	234,960
トラスコ中山	108.2	108.2	247,886
小売業(7.8%)			
大黒天物産	—	42.3	253,800
J. フロント リテイリング	209.7	—	—
トレジャー・ファクトリー	181.9	—	—
エターナルホスピタリティグループ	—	60.9	193,357
コスモス薬品	47	—	—
サイゼリヤ	41.7	29.7	154,737

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
薬王堂ホールディングス	—	88.9	188,112
高島屋	—	142	228,691
Genky DrugStores	4.6	40.7	199,837
銀行業(7.0%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	174.8	219.7	620,103
武蔵野銀行	118.4	108.9	475,348
不動産業(3.2%)			
ロードスターキャピタル	—	53	148,559
トーセイ	106.9	106.9	346,890
サービス業(16.9%)			
コシダカホールディングス	281.5	122.4	141,616
学情	111.7	111.7	173,805
アミューズ	58.1	33	60,885
イオンファンタジー	82.8	75.8	213,907
サイバーエージェント	285	285	385,462
クリーク・アンド・リバー社	92.4	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
チャーム・ケア・コーポレーション	—	38.4	48,499
LITALICO	203.1	202.1	251,210
リログループ	229.9	229.9	388,531
TREホールディングス	236.2	—	—
INFORICH	44.6	44.6	96,023
カナモト	89.9	96.6	339,549
トランス・コスモス	—	85	305,150
丹青社	276.7	178.6	236,823
合 計	株 数 ・ 金 額	8,569	6,543
	銘 柄 数 < 比 率 >	64 銘柄	65 銘柄
			<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年11月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	15,641,973	96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	610,936	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	16,252,909	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	16,252,909,734 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	405,210,206
株 式(評価額)	15,641,973,800
未 収 入 金	85,633,143
未 収 配 当 金	120,088,700
未 収 利 息	3,885
(B)負 債	95,739,579
未 払 金	34,845,057
未 払 解 約 金	60,894,522
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	16,157,170,155
元 本	1,729,042,471
次 期 繰 越 損 益 金	14,428,127,684
(D)受 益 権 総 口 数	1,729,042,471 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	93,446 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 2,179,183,714 円
期中追加設定元本額 122,539,858 円
期中解約元本額 572,681,101 円
2. 期末元本の内訳
スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 1,611,354,189 円
スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) 117,688,282 円

■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

■ 損益の状況

当期 (自2024年11月21日 至2025年11月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	404,701,295 円
受 取 配 当 金	403,324,500
受 取 利 息	1,371,019
そ の 他 収 益 金	5,776
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,989,176,025
売 買 益	3,708,426,612
売 買 損	△ 719,250,587
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	3,393,877,320
(D)前 期 繰 越 損 益 金	14,285,268,435
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	863,653,979
(F)解 約 差 損 益 金	△ 4,114,672,050
(G)合 計 (C + D + E + F)	14,428,127,684
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	14,428,127,684

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。